

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月29日
【事業年度】	第117期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
【会社名】	トーハツ株式会社
【英訳名】	TOHATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日向 勇 美
【本店の所在の場所】	東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号
【電話番号】	東京(3966)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼財務部長 塚 田 英 一
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号
【電話番号】	東京(3966)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼財務部長 塚 田 英 一
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
売上高 (千円)	27,793,954	28,935,163	31,755,819	29,635,099	28,284,761
経常利益 (千円)	1,735,717	2,121,696	2,025,531	1,472,054	2,452,130
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,358,365	1,389,048	1,452,637	1,426,567	1,864,275
包括利益 (千円)	1,600,970	1,294,725	1,434,869	1,429,789	1,842,717
純資産額 (千円)	11,299,591	12,339,221	13,418,234	14,494,551	15,982,406
総資産額 (千円)	27,838,155	34,385,933	36,111,881	35,520,505	41,630,826
1 株当たり純資産額 (円)	1,785.36	1,954.08	2,125.83	2,293.50	2,538.60
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	215.45	220.42	230.61	226.52	296.08
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.42	35.78	37.07	40.66	38.39
自己資本利益率 (%)	12.84	11.78	11.30	10.25	12.25
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,249,516	2,863,667	2,134,477	2,484,050	6,582,587
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,177,236	4,387,206	3,297,220	1,045,804	1,697,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,471	3,254,317	17,996	1,128,674	550,716
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,041,486	4,762,105	3,582,467	3,887,258	9,299,053
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	515 [56]	504 [59]	502 [33]	507 [30]	497 [19]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社株式は非上場でありますので、株価収益率は記載しておりません。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2月16日)等を第115期の期首から適用しており、第114期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
売上高 (千円)	17,053,462	18,674,698	18,939,507	18,204,009	18,700,253
経常利益 (千円)	1,475,317	2,192,247	1,879,083	1,385,441	2,148,091
当期純利益 (千円)	1,080,682	1,439,080	1,355,112	1,375,266	1,621,527
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	11,013,321	12,176,070	13,240,281	14,238,688	15,523,516
総資産額 (千円)	20,556,241	25,659,865	27,155,861	26,692,976	30,649,046
1 株当たり純資産額 (円)	1,747.28	1,932.58	2,102.33	2,261.07	2,465.71
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	40 (—)	56 (—)	56 (—)	56 (—)	65 (—)
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	171.41	228.36	215.13	218.38	257.53
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.57	47.45	48.75	53.34	50.64
自己資本利益率 (%)	10.20	12.41	10.66	10.00	10.89
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	23.33	24.51	26.02	25.64	25.23
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	474 [56]	462 [59]	461 [33]	466 [30]	454 [19]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社株式は非上場でありますので、株価収益率は記載しておりません。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年 2 月16日)等を第115期の期首から適用しており、第114期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5 2017年 3 月期の 1 株当たり配当額40円には、設立85周年記念配当 5 円を含んでおります。

(最近 5 年間の株主総利回りの推移)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

(最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

2 【沿革】

年月	沿革
1922年 4 月	タカタモーター研究所開設。
1925年 5 月	タカタモーター企業社と改称。
1927年 9 月	純国産モーターカーを製作、鉄道省より優良国産品に指定される。
1930年～1931年	高速可搬式発動発電機、無線用発動発電機等の製作を行う。
1932年10月	タカタモーター製作株式会社と改組。 資本金50万円にて事務所を品川区東大崎 5 丁目25番地に新設
1939年 5 月	資本金150万円に増資、東京発動機株式会社と改称。
1943年 5 月	長野県岡谷市に新工場を設置。
1947年 3 月	本社を東京都中央区京橋 2 - 11に移転。
1949年10月	日本初の小型消防ポンプを生産開始。
1950年 4 月	モーターバイクの生産・販売を開始。
1952年 3 月	資本金を3,000万円に増資。
1955年10月	資本金を 1 億5,000万円に増資、多数のエンジン部門に進出。 福岡、大阪、名古屋、東京、仙台、札幌に営業所を開設。全国各地に販売店を設置。
1956年 9 月	船外機の生産を開始。(0B型、1.5馬力)
1968年 7 月	本社を東京都板橋区小豆沢 3 - 4 - 9 に移転。
1972年 6 月	トーハツ株式会社(TOHATSU CORPORATION)と改称。
1978年 2 月	資本金を 5 億円に増資。
1980年 4 月	日商岩井(株)と船外機について米国東部における販売を契約、輸出を開始する。
1981年 5 月	伊藤忠商事(株)と米国西部向け船外機の輸出を開始する。
1982年 4 月	岡谷工場、船舶安全法に基づく船外機製造事業所認定工場に認可、2.5馬力より70馬力までの14機種にラインアップ充実。
1982年 6 月	リモコンポンプ積載車を開発、生産を開始する。
1983年 8 月	米国マーキュリー・マリーン社(ブランドウィック社のマリーン事業部)と船外機についてOEM契約、輸出を開始する。
1984年 6 月	全自動消防ポンプ及び全自動消防車を開発、生産を開始する。
1984年12月	日産自動車(株)と船外機についてOEM契約、輸出を開始する。
1986年 4 月	船外機90馬力生産、販売開始。(16機種ラインアップ)
1988年 2 月	米国マーキュリー・マリーン社と合併会社トーハツマリーン(株)を設立(現・連結子会社)船外機部門の拡充強化。 賃貸用建物志村坂下研究所竣工。
1988年 5 月	軽四輪駆動消防車、生産、販売開始。
1989年10月	賃貸用建物志村坂上病院ビル竣工。
1989年11月	船外機120馬力、140馬力生産、販売開始。(17機種ラインアップ)
1991年 4 月	避難器具販売開始。
1993年10月	賃貸用建物志村坂上ビル竣工。
1997年10月	賃貸用建物志村坂下研究所竣工。
1998年 4 月	船外機 5 馬力 4 ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
1998年 9 月	船外機 4 馬力 4 ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
1998年10月	岡谷工場工場増築。
1998年12月	トーハツ株式会社会社清算。
1999年 1 月	船外機 6 馬力 4 ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
1999年 2 月	株式会社トーエイメンテナンスを吸収合併。
1999年 3 月	テクノ化成工業(株)(現・連結子会社)の株式1,920株の50%を取得。
2000年 3 月	船外機9.9馬力、15馬力 4 ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
2000年 4 月	新社屋竣工に伴い本社を東京都板橋区小豆沢三丁目 5 番 4 号に移転。
2000年 4 月	船外機50馬力 2 ストロークダイレクトインジェクションガソリンエンジン生産、販売開始。
2000年 8 月	賃貸用建物志村坂上医療施設竣工。
2000年11月	船外機90馬力 2 ストロークダイレクトインジェクションガソリンエンジン生産、販売開始。
2000年12月	船外機18馬力 4 ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
2001年 7 月	岡谷工場ISO-9002取得。
2001年 8 月	東京工場ISO-9002取得。
2002年 5 月	米国にて販売会社TOHATSU AMERICA CORPORATION(現・連結子会社)買収、業務開始。
2005年 1 月	駒ヶ根工場完成、生産開始。
2007年 8 月	東京工場を閉鎖し、生産拠点を駒ヶ根工場及びさいたま工場(新設)に移行。
2011年10月	さいたま工場を閉鎖し、生産拠点を駒ヶ根工場に統合。
2012年 2 月	賃貸用建物介護付き有料老人ホーム竣工。
2018年 9 月	トーハツ R & D センターを埼玉県川口市に新設し、研究開発部門を移転。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社及び子会社4社、関連会社1社により構成)においては、マリン事業、防災事業、不動産賃貸事業、その他の4事業を行い、船外機、舟艇及びポンプの製造・販売を主な内容とし、更にその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

マリン事業

当事業においては、主に、船外機及び舟艇の製造・販売を行っております。

船外機については、当社及び子会社のトーハツマリーン㈱が製造・販売を行っております。なお、当社は、子会社のトーハツマリーン㈱に製造を委託しており、同社から仕入を行い販売しております。また、子会社のトーハツマリーン㈱は、子会社の㈲マリーン興産に部品加工を委託しております。

在外子会社のTOHATSU AMERICA CORPORATIONは、当社製品の販売店として船外機の販売を行っております。

舟艇については、当社が自社製品の製造・販売を行うほか、他社製品の仕入・販売も行っております。なお、自社製品については、子会社のテクノ化成工業㈱に製造を委託しております。

防災事業

当事業においては、主に、ポンプの製造・販売を行っております。

不動産賃貸事業

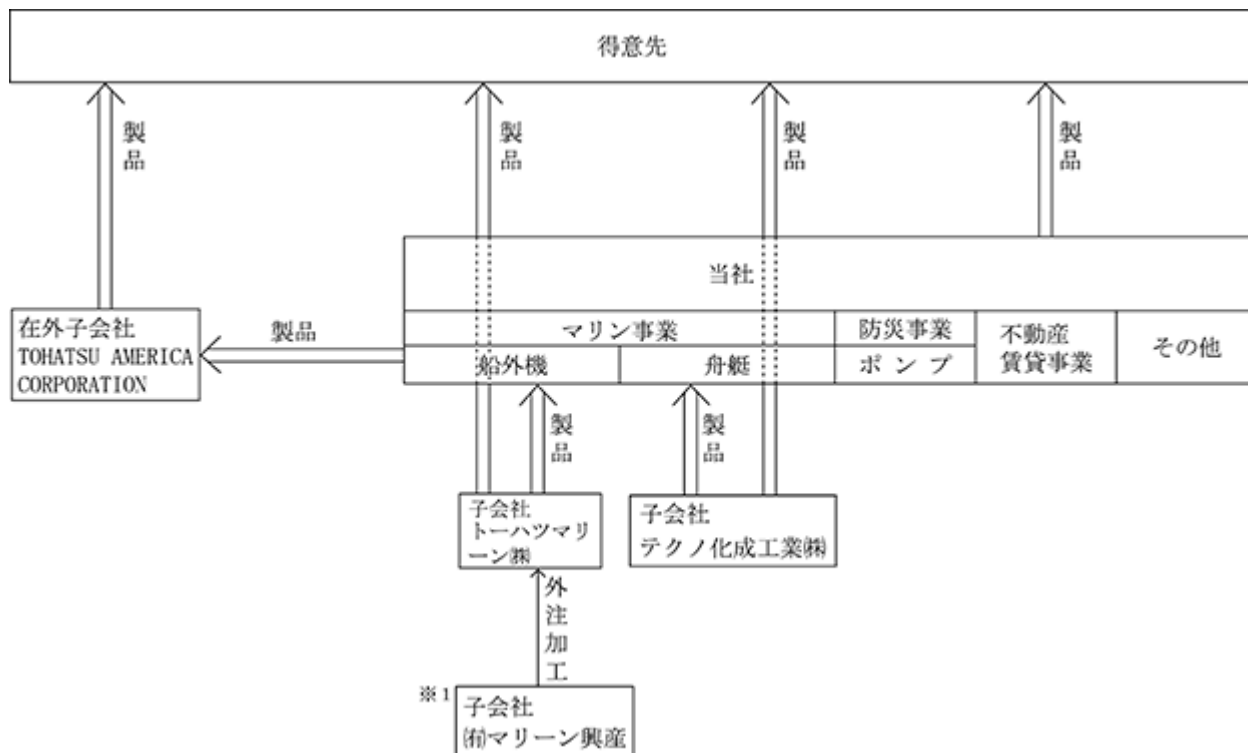
当事業においては、不動産の賃貸及び保守管理を行っております。

その他

当事業においては、主に、FRP製品の加工・販売、倉庫業を行っております。

子会社のテクノ化成工業㈱は、FRP製品の加工・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 無印.....連結子会社
 1非連結子会社で持分法非適用会社
 2 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用関連会社が1社あります。

4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (注1)	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容
(連結子会社)		千円		%	
トーハツマリーン㈱ (2・3・4・5)	長野県駒ヶ根市	418,000	マリン事業	50	普通委託契約に基づき当社の船外機及び部品を製造している なお当社に対し、土地・建物を賃借している 役員の兼任等 (有)
テクノ化成工業㈱ (2・3・4)	大分県国東市 安岐町	千円 9,600	マリン事業・ その他	% 50	業務委託契約に基づき当社の舟艇を製造している 役員の兼任等 (有)
TOHATSU AMERICA CORPORATION (2・3)	670 S. Freeport Parkway Suite 120 Coppell, TX 75019	USドル 1,000	マリン事業	% 100	当社のマリンエンジン等の販売をしている 役員の兼任(有)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。
 4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
 5 トーハツマリーン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	16,316,457千円
(2)経常利益	94,319千円
(3)当期純利益	95,323千円
(4)純資産額	53,781千円
(5)総資産額	12,872,482千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
マリン事業	353 (13)
防災事業	74 (3)
その他	13
全社(共通)	57 (3)
合計	497 (19)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
454 (19)	40.9	15.0	5,629

セグメントの名称	従業員数(名)
マリン事業	313 (13)
防災事業	74 (3)
その他	10
全社(共通)	57 (3)
合計	454 (19)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員数であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、トーハツ労働組合及びJAMトーハツ労働組合の2組合で構成されております。労使関係は円満に推移しており、労働協約の締結、その他労働条件の改善等に関する問題はすべて正常な交渉のなかで解決をみております。

なお、2021年3月31日現在の組合員は380名であります。連結子会社については該当はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

今後の見通しとしましては、3度目の緊急事態宣言を受けて個人消費が再び低迷し、設備投資の見合わせや先送りが懸念されるなど、日本経済の回復には今暫くの時間を要するものと予想されます。また、ワクチン接種の開始により、新型コロナウイルス感染症の抑制や、経済回復への期待が高まる一方、ワクチン接種の遅れや、変異ウイルスの猛威から、景気の先行きについては引き続き不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループとしましては、今年4月より「安定的に成長する企業体質の再構築」を新たな経営方針とし、安定的かつ持続的な成長を目指し、企業体質の改善及び強化に取り組んでまいります。

また、顧客ニーズの変化や市場動向を的確に把握し、製品ラインナップの拡充や、新しい技術の創出など、顧客満足度の更なる向上に努めるとともに豊かな社会の実現に貢献し続ける企業を目指し、全社一丸となって取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外事業展開

当社グループの主力製・商品である船外機及び可搬消防ポンプは、世界各国へ向け輸出されておりますが、その仕向国又は地域における財政状態や経済政策により、市場の需要が減少する場合があります、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出販売はその殆どが円建てで取引されておりますが、米国及びヨーロッパの一部の国において外貨建て取引が行われており、為替が通期にわたり円高基調で推移した場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは為替レートの変動情報を常にチェックし、為替予約取引を行うなど、円換算による業績への影響を最小限に抑える努力を行っております。

(2) 特定業者からの資材調達

当社グループが生産に使用している部材の一部には、その特殊性により特定の仕入先からのみ供給を受けているものがあります。これらの部材の安定した調達は、仕入先の業況や自然災害などの要因に影響を受ける場合があります。

(3) 原材料の安定価格確保

当社グループが生産する船外機及び可搬消防ポンプの主要材料であるアルミニウム、プラスチック、ゴム等の購入価格は、市場の需給状況により変動いたします。今後も原油価格の変動やアルミニウム等原料価格の値上がりに対応すべく、仕入業者との協力関係による安定供給に加え、為替予約取引など、原価への影響を抑える努力を行ってまいります。

(4) 法的規制等について

当社グループが取り扱っている製・商品は、その出荷先の地域や各国において、環境関連の法的規制の対象となっております。これらの規制に重要な変更が生じた場合には、多額の対応費用の支出や規制対象地域への輸出に制限を受けることがあります。

(5) 新型コロナウイルス感染症について

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の停滞縮小の影響により、国内外の経済は急激な減速が予測されます。現状では感染症の収束時期や、経済の回復に要する期間については予測が極めて困難な状況となっております。また、新型コロナウイルス感染症が長期化又は更なる感染拡大した場合には、需要減や工場の稼働低下が見込まれ、翌期以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。影響額については、現時点において合理的に算定することが困難であります。

当社グループでは、感染拡大を防止するため、衛生管理の徹底や時差出勤、Web会議等の活用及び不要不急の国内、海外出張の禁止など、効率的な事業運営を実施しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や変異ウイルスが猛威を振るう中、ワクチン接種の進捗度合いにより経済の回復状況に大きなバラつきが見られるなど、先行きは依然不透明な状況が続いております。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続く中、感染拡大の防止策を講じつつ各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きも見られましたが、感染再拡大による２度目の緊急事態宣言が１月初旬に発出され経済活動が抑制されるなど、企業収益や個人消費に弱さが見られ、総じて厳しい状況で推移しました。

このような情勢下にありまして、当社グループでは期初より海外顧客から大口の受注キャンセルが相次ぎ、これに対応するために船外機の大幅な減産調整と６月に１ヵ月間の一時操業停止を実施しました。その後、アウトドアレジャー需要の高まりにより、北米を中心に船外機の需要が急回復したため、１０月より増産体制に移行しております。

また、当社グループは「製商品・事業の選択と集中の徹底」及び、「技術力強化への取り組み」を経営方針に掲げ、持続的な成長・発展を目指すとともに、そのための経営基盤の強化・充実に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて6,110百万円増加の41,630百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて4,622百万円増加の25,648百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて1,487百万円増加の15,982百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は前年同期と比べ4.5%減の28,284百万円となりました。また、営業利益は前年同期と比べ15.1%増の2,152百万円、経常利益は前年同期と比べ66.5%増の2,452百万円、及び親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期と比べ30.6%増の1,864百万円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

マリ事業

国内では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、3密を回避できるアウトドアレジャー需要の高まりにより船外機及び舟艇の受注が増加し、売上高は前年同期に比べ3.1%増の1,073百万円となりました。

海外では、新型コロナウイルス感染症拡大が続く中、人々の生活様式にも変化が見られ、マリ事業を楽しむ新規顧客が大幅に増加するなど、北米及びヨーロッパにおいて船外機の受注が伸長しました。しかし、期初に相次いで発生した船外機の大口の受注キャンセルに対応するため、大幅な減産調整と一時操業停止を行った影響により、売上高は前年同期に比べ2.5%減の20,716百万円となりました。

この結果、マリ事業の売上高は国内・海外を合わせ、前年同期に比べ2.2%減の21,789百万円となりました。

また、営業利益は、143百万円（前年同期に比べ284百万円の改善）となりました。

防災事業

国内では、新型コロナウイルスの感染症対策として、感染症患者の搬送を目的としたポータブルアイソレータの受注が増加しました。しかし、国や地方自治体が感染症対策を優先したことから総務省消防庁や各自治体の消防予算が減少したことに加え、民間企業の設備投資が縮小したことなどにより可搬消防ポンプ及び消防車等の受注が大幅に減少し、売上高は前年同期に比べ17.1%減の3,826百万円となりました。

海外では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から世界に先駆けて経済活動が正常化した中国や台湾などからの受注が堅調に推移した他、ヨーロッパからの受注が伸長し、売上高は前年同期に比べ0.7%増の842百万円となりました。

この結果、防災事業の売上高は国内・海外を合わせ、前年同期に比べ14.3%減の4,669百万円となりました。

また、営業利益は、前年同期に比べ3.8%減の695百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸収入は、主要なテナント先及び賃貸条件などについて大きな変更はなく、ほぼ前年同期並みの1,721百万円となりました。

また、営業利益は、前年同期に比べ0.3%増の1,297百万円となりました。

その他

その他の事業の売上高は、船外機の入出庫に係る取扱量の増加から倉庫売上が伸長した一方で、ユニットバスなどの受注が減少したことから、前年同期に比べ27.9%減の105百万円となりました。

また、営業利益は、15百万円（前年同期に比べ22百万円の改善）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は9,299百万円と前年同期に比べ5,411百万円（139.2%）増加となりました。また、フリーキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3,446百万円（239.6%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、年度末にかけて売上が増加したことから売上債権の増減額が1,915百万円減少しましたが、船外機需要の回復に伴う増産対応により仕入債務の増減額が3,667百万円増加したため、6,582百万円と前年同期に比べ収入が4,098百万円（164.9%）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が61百万円増加しましたが、有形固定資産の売却による収入が520百万円減少したことに加えて、有形固定資産の取得による支出が190百万円増加したため、1,697百万円と前年同期に比べ支出が651百万円（62.3%）の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出が117百万円増加しましたが、セール・アンド・リースバックによる収入が945百万円増加したことや、短期借入金の増減額が613百万円増加したため、550百万円と前年同期に比べ収入が1,679百万円の増加となりました。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
マリン事業	17,250,058	6.10
防災事業	1,771,548	6.49
その他	38,798	60.92
合計	19,060,405	6.40

- (注) 1 金額は平均販売価格により算出しており消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(b) 受注実績

当社は見込生産ですので、受注実績の記載を省略いたします。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
マリン事業	21,789,473	2.30
防災事業	4,669,050	14.38
不動産賃貸事業	1,721,125	0.71
その他	105,111	27.99
合計	28,284,761	4.56

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ブランドウィック・マリン・セールス・コーポレーション日本支社	11,580,350	39.08	10,019,818	35.42

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、貸倒引当金、退職給付に係る負債、繰延税金資産の計上など、経営者の見積りによる判断が含まれております。これらの見積り及び判断につきましては、過去の実績や当該事象の状況を勘案し合理的に行っておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果が当初の見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成の際の重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度末の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

(a) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は28,284百万円となり、前年同期に比べて1,350百万円（同4.5%）の減収となりました。なお、各報告セグメントの売上高については、「(1)経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は6,024百万円となり、前年同期に比べて118百万円（同1.9%）の減益となりました。USドル建の売上に係る加重平均レートは1ドル105円59銭となり、前年同期に比べて3円92銭円高のマイナス影響となった一方、コスト低減に努めたことや棚卸資産に含まれる未実現利益が実現したことから、売上総利益率は21.2%（前年同期比0.5%の改善）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、3,871百万円となり、前年同期に比べ402百万円の減少となりました。コロナ禍における各種活動の制限や自粛に伴い、旅費交通費や広告宣伝費などが減少しました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は2,152百万円となり、前年同期に比べ283百万円（同15.1%）の増益となりました。また、売上高営業利益率は7.6%（前年同期比1.3%の改善）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外損益は299百万円の利益であり、前年同期に比べて696百万円の改善となりました。主な改善要因は、過年度に見積計上した製品不具合対応のためのリワーク費用の精算によるものであります。

この結果、当連結会計年度における経常利益は2,452百万円となり、前年同期に比べて980百万円（同66.5%）の増益となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の特別損益は57百万円の利益となり、前年同期に比べて426百万円の悪化となりました。主な悪化要因は、固定資産売却益の減少であります。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は2,509百万円となり、前年同期に比べて553百万円（同28.3%）の増益となりました。

(税金費用)

当連結会計年度の法人税・住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は685百万円であり、前年同期に比べて172百万円の増加となりました。

(非支配株主に帰属する当期純損失)

当社グループの非支配株主に帰属する当期純損失は、国内子会社であるトーハツマリーン(株)の非支配株主に帰属する損失であります。当連結会計年度における非支配株主に帰属する当期純損失は40百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1,864百万円となり、前年同期に比べて437百万円(同30.6%)の増益となりました。また、1株当たり当期純利益は296.08円となりました。

(b) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は41,630百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,110百万円増加しました。

流動資産では、プラスの営業キャッシュ・フロー及び同財務キャッシュ・フローがマイナスの投資キャッシュ・フローを上回ったことにより、現金及び預金が5,411百万円増加しました。(「(1)経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」参照)また、年度後半からは船外機需要の大幅な増加により、商品が1,200百万円減少しました。一方で、電子記録債権が1,420百万円増加したほか、受取手形及び売掛金が825百万円増加しました。

固定資産では、社宅の完成に伴い建設仮勘定が減少し、建物及び構築物が増加しました。また、新製品立上げによる金型などの工具、器具及び備品が、セール・アンド・リースバック取引により減少した一方、リース資産が増加しました。

また、無形固定資産では、本社の底地の一部借地部分を購入したことから、借地権が減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は25,648百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,622百万円増加しました。

流動負債では、船外機需要の回復に伴う増産により原材料などの仕入が増加したため、支払手形及び買掛金が1,761百万円増加したほか、電子記録債務が1,256百万円増加しました。

また、固定負債では、返済により長期借入金が538百万円減少した一方、生産用金型などの長期リース債務が496百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は15,982百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,487百万円増加しました。

株主資本では、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、利益剰余金が1,511百万円増加しました。

また、その他包括利益累計額では、投資有価証券に加えて退職給付信託の期末時価評価に伴い、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したほか、退職給付に係る調整累計額が104百万円増加しました。

なお、自己資本比率は38.3%と前連結会計年度に比べて2.2%悪化しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金運営は事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入、あるいはコミットメントラインの利用などによって流動性を維持しております。一方、設備資金、投融資資金等の長期的な資金については、設備投資・事業投資計画に基づき、市場金利動向、あるいは既存借入金の償還時期等を総合的に勘案し、長期借入金によって流動性を維持しているほか、設備投資の一部ではリース取引を行っております。

当社グループの当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度に比べて5,411百万円増加の9,299百万円となりました。当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、年度末にかけて仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて4,098百万円増加の6,582百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が減少したことなどから、前連結会計年度に比べて651百万円減少の1,697百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・リースバックによる収入が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて1,679百万円増加の550百万円の収入となりました

なお、当社グループと各取引金融機関は現在良好な関係にあり、今後の状況に応じ、機動的な借入負担に対する余力を備えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、企業理念である「社会貢献」を基軸とし、国内外の多様化する顧客ニーズを的確に把握すると共に、環境規制等の課題に迅速に対応し、当社製品を通じて社会への貢献を図るべく、独自の研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,187百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) マリン事業

マリン事業では、シンプルで使いやすい、且つ高品質な製品の供給を目指し、船外機の研究開発を行っております。

当報告期間では、4ストローク船外機のラインナップを強化するため、高トルクによる圧倒的な加速性能を実現した115馬力船外機「MFS115A」とその派生モデル「MFS75A/90A/100A」の開発を完了し、2020年8月より世界各国への販売を開始いたしました。引き続き、2021年度の販売を目指し、上位モデルの開発に取り組んでおります。

また、今後益々強化される各国の環境法規制へ対応していくため、次世代の環境対応型船外機の研究を進めております。

その他、IoT技術を用いた次世代製品の研究開発や、現行モデルの改良、コスト低減など、顧客ニーズへ対応するための研究開発を推進し、製品化に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、977百万円であります。

(2) 防災事業

防災事業では、地域の防災力を高め、より一層社会に貢献する製品の供給を目指し、可搬消防ポンプをはじめ消防ポンプ積載車などの防災機器の研究開発を行っております。

当報告期間では、近年頻発している台風水害等の復旧排水作業に使用可能である、可搬消防ポンプ「V25B(S)/V20F(S)」の開発を完了し、2020年5月より販売を開始致しました。

更に、電子制御式燃料噴射装置に加え、あらゆる環境下での確実な始動性と安定した放水性能を兼ね備えた小型可搬消防ポンプ「VE20A/VE25E」の開発を完了し、2021年3月より量産を開始致しました。

また、軽量・コンパクトで操作性に優れた消防ポンプの開発、無線通信による遠隔操作技術を用いた消防ポンプの先行研究、現行モデルの改良、顧客ニーズへ対応するための研究を推進し、製品化へ取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、210百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の更新・増強、研究開発用設備の充実及び不動産賃貸用設備の更新などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,245百万円であり、重要な設備の除却又は売却はありません。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) マリン事業

当連結会計年度におけるマリン事業関連では、主に、生産用型の新規取得・更新、既存生産設備の更新及び生産能力増強のための機械装置の取得のほか、研究開発用の機械装置の取得、試作型の取得及びシステムの更新など、1,915百万円の設備投資を行いました。

(2) 防災事業

当連結会計年度における防災事業関連では、主に、生産用型の新規取得・更新、生産用工具の更新のほか、研究開発用試作型の取得及びシステムの更新など、231百万円の設備投資を行いました。

(3) 不動産賃貸事業

当連結会計年度における不動産賃貸事業関連では、主に、既存賃貸設備の更新など、95百万円の設備投資を行いました。

(4) その他

当連結会計年度におけるその他事業関連では、主に、サーバーの更新など、3百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (注2)	合計	
旧岡谷工場 (長野県岡谷市神明 町所在)	不動産賃貸事 業	不動産賃貸施設	2,864	—	11,135 (3,514)	—	—	13,999	—
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市下 平所在)	マリン事業・ 防災事業	生産設備	127,102	46,869	852,519 (93,011)	824,008	47,041	1,897,541	38
本社 (東京都板橋区所在)	全社・ マリン事業・ 防災事業・ 不動産賃貸事 業・その他	総括・営業施 設・不動産賃貸 施設	5,354,346	5,775	1,507,856 (42,012)	—	20,823	6,888,802	94
トーハツR&Dセン ター (埼玉県川口市所在)	マリン事業・ 防災事業	開発施設	3,098,401	120,141	1,384,216 (7,661)	1,642	113,739	4,718,142	60
西日本販売課 (大阪府大阪市北区 所在)	マリン事業・ 防災事業	営業施設	4,060	1,782	5,276 (183)	—	80	11,199	10
寮・社宅 (板橋区、川口市、 北佐久郡所在)	全社・その他	福利厚生施設	775,410	—	350,090 (4,942)	—	18,924	1,144,426	—
合計			9,362,185	174,569	4,111,095	825,650	200,610	14,674,111	202

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び建設仮勘定の合計であります。
3 本社(東京都板橋区所在)の帳簿価額のうち、建物及び構築物4,038,832千円、土地720,678千円その他4,069千円は、不動産賃貸に係る設備であります。

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注2)	合計	
トーハツマ リン(株)	(長野県駒ヶ 根市下平所 在)	マリン事業	生産 設備	63,544	619,972	— (—)	689,639	143,736	1,516,893	252
テクノ化成工 業(株)	(大分県国東 市安岐町所 在)	マリン事業・ その他	生産 設備	18,251	0	43,400 (34)	—	667	62,318	16

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注2)	合計	
TOHATSU AMERICA CORPORATION	670 S. Freeport Parkway, Suite 120 Coppell, TX 75019	マリン事業	営業 施設	592,383	37,743	170,802 (29)	—	5,840	806,771	27

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び 建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において該当ありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	該当しません。	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は1,000株 であります。
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1978年2月3日(注)	4,000,000	10,000,000	200,000	500,000	600,000	600,000

(注) 第三者割当による新株発行

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	15	2	83	—	—	922	1,022	—
所有株式数 (単元)	—	2,494	2	1,121	—	—	6,257	9,874	126,000
所有株式数 の割合(%)	—	25.26	0.02	11.35	—	—	63.37	100.00	—

(注) 自己株式3,704,258株は、「個人その他」に3,704単元、「単元未満株式の状況」に258株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トーハツ従業員持株会	東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号	689	10.94
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	400	6.35
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	310	4.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	305	4.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	300	4.76
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	300	4.76
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	290	4.60
横田 宣夫	埼玉県越谷市	250	3.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	250	3.97
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	200	3.17
計	-	3,294	52.32

(注) 当社の保有自己株式数は3,704,258株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,704,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,170,000	6,170	同上
単元未満株式	普通株式 126,000	—	同上
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	6,170	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式258株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トーハツ株式会社	東京都板橋区小豆沢三丁目 5番4号	3,704,000	—	3,704,000	37.04
計	—	3,704,000	—	3,704,000	37.04

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,559	2,213
当期間における取得自己株式	—	—

(注)当期間における取得自己株式数には、2021年6月1日から2021年6月29日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,704,258	—	—	—

(注)当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から2021年6月29日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、業績に応じた利益還元を基本的な配当政策としております。また、毎事業年度における配当の回数については基本的な方針は年1回としております。これら配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株あたり65円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、一層の財務体質の強化を図りながら、収益性を勘案した投資により、株主の皆様への利益還元と企業の成長を目指してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第117期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	2021年6月29日(定時株主総会決議)
配当金の額	409,223千円
1株当たりの配当額	65円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

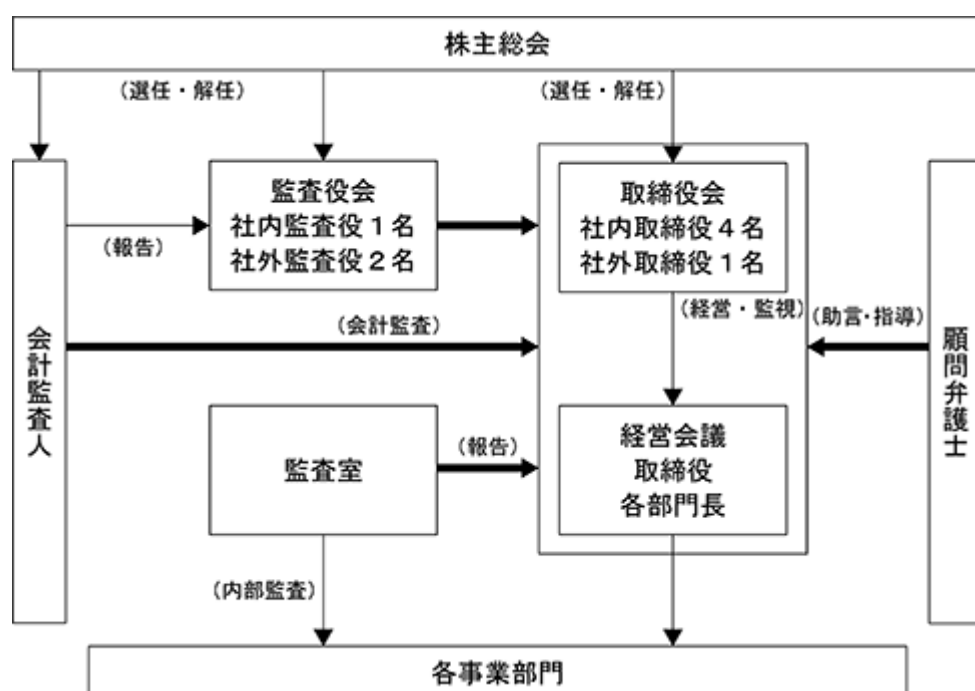
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会の一員として「社会に貢献する企業」を目指すことを経営理念として掲げております。これを実現するためには経営の透明性を確保し、効率性を高め企業の継続的な発展を維持することによるコーポレート・ガバナンスの確立が最重要課題であると考えております。

企業統治に関する事項

イ 会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は、取締役5名(内、社外取締役1名)で構成され、経営方針、法令で定められた事項並びにその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として運営を行っております。監査役会は、監査役3名(内、社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査方針等に従い、取締役会への出席や業務・財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行の適正な会計監査を確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が関係法令に基づく会計監査の報告を受けております。また、必要に応じて顧問弁護士にアドバイスを受けております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は社長直轄の独立した業務監査部門である監査室(1名)が、各部門の業務執行状況について監査を実施しております。また、当社では営業折衝、契約そして取引に至るまで書面の交付等の順守を義務付けられた中で日々の営業活動を行い、健全な営業取引のため、管理部門を中心に全ての部門においてルール遵守の徹底を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理においては、重要な収入源である不動産賃貸開発をはじめ全ての商取引で法令等を遵守した管理を徹底しております。また近年増加の傾向にある外貨取引においては、為替レートの変動リスクに対応するため、為替予約等の通貨ヘッジを行っております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	5名	103,680千円(うち社外取締役	1名	8,900千円)
監査役	3名	32,740千円(うち社外監査役	2名	13,840千円)

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって可能とする旨定款に定めております。

これは、配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役会の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8 名 女性 1 名 （ 役員のうち女性の比率 12.5 ％ ）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	日 向 勇 美	1967年11月15日生	1990年 4 月 当社入社 2005年 6 月 マリン営業部次長 2010年 6 月 マリン営業部長 2012年 6 月 取締役 2014年 6 月 代表取締役社長(現任) 2016年 7 月 TOHATSU AMERICA CORPORATION (PRESIDENT) (現任)	2020年6月 ～ 2022年6月	28
取締役 国内事業部長	青 山 滋	1962年 4 月22日生	1986年 4 月 当社入社 2008年10月 防災営業部次長兼防災課長 2010年 4 月 防災営業部次長兼海外課長 2010年 6 月 防災営業部長兼海外課長 2014年 6 月 取締役(現任)	2020年6月 ～ 2022年6月	8
取締役 総務部長 財務部長	塚 田 英 一	1965年 2 月18日生	1989年 4 月 当社入社 2000年 4 月 財務部資金課長 2008年10月 財務部次長兼経理課長兼資金課長 2013年 4 月 財務部長兼経理課長兼システム室長 2015年 4 月 財務部長兼経理課長 2016年 6 月 取締役(現任)	2020年6月 ～ 2022年6月	26
取締役 製造本部長	小 海 孝 幸	1973年 6 月 9 日生	1999年 5 月 トーハツマリーン(株)入社 2006年 3 月 トーハツマリーン(株)資材課長 2010年10月 トーハツマリーン(株)次長兼総務課長 兼中国事務所責任者 2017年 4 月 駒ヶ根工場長(次長) 2018年 1 月 駒ヶ根工場長(部長) 2018年 6 月 取締役(現任)	2020年6月 ～ 2022年6月	5
取締役	小 林 輝 幸	1950年 1 月20日生	1972年 4 月 東京消防庁入庁 2002年 4 月 消防正監 第一消防方面本部長 2003年 6 月 消防司監 防災部長 2005年 7 月 次長兼警防部長事務取扱 2006年 4 月 次長兼予防部長事務取扱 2007年 6 月 消防総監 2009年 7 月 東京消防庁退職 2009年 7 月 日本消防検定協会理事就任 2010年 2 月 日本消防検定協会理事長就任 2013年 9 月 日本消防検定協会理事長退任 2013年10月 公益財団法人東京防災救急協会理事 長就任 2015年 6 月 公益財団法人東京防災救急協会理事 長退任 2015年 6 月 当社取締役(現任)	2020年6月 ～ 2022年6月	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	山 崎 弘	1959年12月19日生	1983年 2 月 2007年 4 月 2010年10月 2012年 6 月 2013年 6 月 2018年 6 月 2019年 6 月	当社入社 トーハツマリーン株式会社 技術課長 同社次長兼技術課長 当社駒ヶ根工場長(次長) トーハツマリーン株式会社 工場長(部長)兼技術課長 当社製造企画担当部長 当社監査役(現任)	2019年6月 ～ 2023年6月	0
監査役 非常勤	関 根 豊	1947年5月15日生	1977年 9 月 1979年 1 月 2006年 6 月	公認会計士登録 公認会計士関根豊事務所開設 当社監査役(現任)	2018年6月 ～ 2022年6月	—
監査役 非常勤	野 田 謙 二	1956年 7 月13日生	1990年 4 月 1995年 4 月 2006年 4 月 2006年 9 月 2015年 9 月 2018年 2 月 2019年 6 月	弁護士登録 中島経営法律事務所入所 野田純正法律事務所(現野田総合法律事務所)入所 野田総合法律事務所・第二室代表 (現任) 西川計測株式会社監査役 西川計測株式会社取締役(監査等委員)(現任) 旧奈良監獄保存活用株式会社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	2019年6月 ～ 2023年6月	—
計						67

- (注) 1. 取締役 小林輝幸は、社外取締役であります。
 2. 監査役関根豊及び監査役野田謙二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であり、小林輝幸取締役と当社との利害関係はございません。
 当社の社外監査役は2名であり、関根豊監査役及び野田謙二監査役と当社との利害関係はございません。
 当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関しては、経営者や特定の利害関係人との関連がなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない候補者を選任する方針としております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席のほか、取締役等からその職務の執行状況等の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査、会計監査人からの監査報告の聴取、子会社からの営業報告の聴取や子会社の業務及び財産状況の調査等により、取締役の職務の執行を監査しております。

当事業年度において当社は監査役会を5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山崎 弘	5回	5回
関根 豊	5回	3回
野田 謙二	5回	3回

監査役会における主な検討事項として、決算承認、監査報告書の作成、会計監査人の選任および監査報酬に対する同意、監査役の選定・解職、監査役の業務分担などとなっております。また、監査役会ではこれらの検討に先立ち、代表取締役より各部門における業務遂行の状況報告、担当取締役より計算書類の内容についての説明、会計監査人より会計監査に関する報告等を受けた上で検討事項について協議・決定しております。

また、常勤の監査役の活動として、取締役との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等との意思疎通や情報交換、子会社の事業報告の確認、会計監査人の監査実施状況および結果報告の確認などを行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

57年間

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

金井 匡志

宮島 章

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士試験合格者等5名及びその他1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

株主総会の決議により選定することとしております。監査法人としての品質管理体制や独立性の有無等を考慮し判断しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。当連結会計年度の監査活動の評価を行った結果、仰星監査法人を再任する旨の提案があり、監査役全員が承認可決いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	—	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	28,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が同意した理由は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況の適切性の検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意致しました。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,943,258	9,355,053
受取手形及び売掛金	1, 2 3,860,256	1, 2 4,686,178
電子記録債権	2,210,945	3,631,452
たな卸資産	1, 4 5,791,985	1, 4 4,810,529
未収消費税等	349,253	577,440
その他	462,839	327,620
貸倒引当金	11,530	16,180
流動資産合計	16,607,008	23,372,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 20,537,380	1 21,218,595
減価償却累計額	10,692,727	11,182,229
建物及び構築物（純額）	9,844,652	10,036,365
機械装置及び運搬具	1 4,515,107	1 4,815,863
減価償却累計額	3,784,794	3,983,577
機械装置及び運搬具（純額）	730,312	832,285
土地	1 4,167,942	1 4,325,298
リース資産	2,055,362	2,551,907
減価償却累計額	1,106,885	1,036,617
リース資産（純額）	948,476	1,515,289
建設仮勘定	579,656	53,865
その他	5,617,650	4,692,431
減価償却累計額	4,401,801	4,395,441
その他（純額）	1,215,849	296,989
有形固定資産合計	17,486,890	17,060,093
無形固定資産	694,009	634,916
投資その他の資産		
投資有価証券	136,369	110,610
長期貸付金	145,169	145,000
繰延税金資産	258,176	128,839
その他	3 212,866	3 193,820
貸倒引当金	19,985	14,548
投資その他の資産合計	732,596	563,721
固定資産合計	18,913,497	18,258,732
資産合計	35,520,505	41,630,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,288,876	5,049,893
電子記録債務	4,129,221	5,385,451
短期借入金	¹ 3,320,561	¹ 4,228,616
リース債務	551,590	588,175
未払費用	250,856	323,267
未払法人税等	192,364	449,983
賞与引当金	244,036	277,591
設備関係支払手形	256,123	165,641
その他	1,239,290	1,847,444
流動負債合計	13,472,920	18,316,063
固定負債		
長期借入金	¹ 4,301,417	¹ 3,762,801
リース債務	377,320	873,826
役員退職慰労引当金	68,063	-
退職給付に係る負債	560,339	445,562
長期預り保証金	2,229,133	2,230,537
その他	16,757	19,628
固定負債合計	7,553,032	7,332,356
負債合計	21,025,953	25,648,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	627,685	627,685
利益剰余金	14,810,752	16,322,379
自己株式	1,500,528	1,502,741
株主資本合計	14,437,910	15,947,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,585	38,747
繰延ヘッジ損益	5,679	5,753
為替換算調整勘定	4,365	85,363
退職給付に係る調整累計額	16,942	87,452
その他の包括利益累計額合計	4,956	35,083
非支配株主持分	51,685	-
純資産合計	14,494,551	15,982,406
負債純資産合計	35,520,505	41,630,826

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	29,635,099	28,284,761
売上原価	1 23,492,359	1 22,260,468
売上総利益	6,142,740	6,024,292
販売費及び一般管理費	2, 3 4,274,136	2, 3 3,871,989
営業利益	1,868,603	2,152,302
営業外収益		
受取利息	735	9,778
業務受託料	12,600	12,600
物品売却益	5,821	4,405
受取賃貸料	16,005	15,087
受取手数料	4,042	4,393
為替差益	-	1,503
受取補償金	49,851	1,222
雇用調整助成金	-	80,748
その他	51,341	383,902
営業外収益合計	140,398	513,641
営業外費用		
支払利息	113,892	93,501
為替差損	32,991	-
休止固定資産費用	27,841	24,004
出向者費用	12,806	12,765
リワーク費用	301,186	48,716
その他	48,230	34,825
営業外費用合計	536,948	213,813
経常利益	1,472,054	2,452,130
特別利益		
固定資産売却益	4 498,921	4 4,954
投資有価証券売却益	-	11,213
役員退職慰労引当金戻入額	-	68,063
その他	4,091	5,192
特別利益合計	503,013	89,423
特別損失		
固定資産除却損	5 12,765	5 32,342
固定資産圧縮損	5,269	-
その他	1,387	-
特別損失合計	19,423	32,342
税金等調整前当期純利益	1,955,644	2,509,210
法人税、住民税及び事業税	431,261	599,492
法人税等調整額	81,760	85,694
法人税等合計	513,022	685,187
当期純利益	1,442,621	1,824,023
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（ ）	16,053	40,252
親会社株主に帰属する当期純利益	1,426,567	1,864,275

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
当期純利益	1,442,621	1,824,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,386	18,161
繰延ヘッジ損益	11,358	22,866
為替換算調整勘定	16,432	80,997
退職給付に係る調整額	15,628	104,395
その他の包括利益合計	¹ 12,831	¹ 18,693
包括利益	1,429,789	1,842,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,408,057	1,894,402
非支配株主に係る包括利益	21,732	51,685

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	627,685	13,736,867	1,499,737	13,364,815
当期変動額					
剰余金の配当			352,682		352,682
親会社株主に帰属する当期純利益			1,426,567		1,426,567
自己株式の取得				790	790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,073,885	790	1,073,094
当期末残高	500,000	627,685	14,810,752	1,500,528	14,437,910

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,971	-	12,066	32,571	23,467	29,952	13,418,234
当期変動額							
剰余金の配当							352,682
親会社株主に帰属する当期純利益							1,426,567
自己株式の取得							790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,386	5,679	16,432	15,628	18,510	21,732	3,222
当期変動額合計	23,386	5,679	16,432	15,628	18,510	21,732	1,076,316
当期末残高	20,585	5,679	4,365	16,942	4,956	51,685	14,494,551

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	627,685	14,810,752	1,500,528	14,437,910
当期変動額					
剰余金の配当			352,648		352,648
親会社株主に帰属する当期純利益			1,864,275		1,864,275
自己株式の取得				2,213	2,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,511,627	2,213	1,509,413
当期末残高	500,000	627,685	16,322,379	1,502,741	15,947,323

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,585	5,679	4,365	16,942	4,956	51,685	14,494,551
当期変動額							
剰余金の配当							352,648
親会社株主に帰属する当期純利益							1,864,275
自己株式の取得							2,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,161	11,433	80,997	104,395	30,126	51,685	21,558
当期変動額合計	18,161	11,433	80,997	104,395	30,126	51,685	1,487,855
当期末残高	38,747	5,753	85,363	87,452	35,083	-	15,982,406

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,955,644	2,509,210
減価償却費及びその他の償却費	1,521,051	1,624,606
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,526	217
受取利息及び受取配当金	5,380	13,369
支払利息	113,892	93,501
為替差損益（ は益）	3,886	18,875
固定資産除却損	12,765	32,342
固定資産売却損益（ は益）	498,747	4,954
投資有価証券売却損益（ は益）	—	11,213
売上債権の増減額（ は増加）	338,469	2,253,633
たな卸資産の増減額（ は増加）	408,150	920,727
その他の流動資産の増減額（ は増加）	453,419	185,825
その他の流動負債の増減額（ は減少）	10,636	976,616
仕入債務の増減額（ は減少）	579,262	3,088,358
預り保証金の増減額（ は減少）	127	1,404
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,330	33,555
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,690	68,063
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	12,227	35,691
その他	18,530	250,581
小計	3,023,997	7,010,443
利息及び配当金の受取額	5,380	13,369
利息の支払額	113,810	93,983
法人税等の支払額	431,516	347,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,484,050	6,582,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,492,673	1,683,563
有形固定資産の売却による収入	527,182	6,230
有形固定資産の除却による支出	52,409	8,736
無形固定資産の取得による支出	27,793	73,114
投資有価証券の取得による支出	35,386	—
投資有価証券の売却による収入	—	61,304
長期貸付金の回収による収入	35,275	169
短期貸付金の純増減額（ は増加）	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,045,804	1,697,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	406,342	1,020,219
長期借入れによる収入	—	40,000
長期借入金の返済による支出	891,316	688,876
リース債務の返済による支出	598,076	715,826
セール・アンド・リースバックによる収入	300,991	1,246,828
自己株式の取得による支出	—	2,213
自己株式の純増減額（は増加）	790	—
配当金の支払額	345,825	349,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,128,674	550,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,780	23,798
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	304,790	5,411,794
現金及び現金同等物の期首残高	3,582,467	3,887,258
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,887,258	¹ 9,299,053

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

有限会社マリーン興産

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

有限会社マリーン興産

関連会社

中部トーハツ防災株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、トーハツマリーン株式会社、テクノ化成工業株式会社、及びTOHATSU AMERICA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用有形固定資産の一部及び在外連結子会社については定額法によっております。また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

なお、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲内で行うこととし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるとみなされることから、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資となっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

たな卸資産の収益性低下による簿価切下げ額

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	当連結会計年度
商品および製品	51,555
原材料	70,924

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有するたな卸資産の評価は主として、移動平均法による原価法を採用しており、期末における正味売却価額が帳簿価額を下回る場合は、当該正味売却価額をもって、連結貸借対照表価額としております。

正味売却価額は、当社の販売実績や製商品需要等から今後の販売数量や処分価格を見込んだうえで算定しております。実際の販売数量等が当社の想定を下回った場合には、追加の評価損の計上が必要になる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
売掛金	94,040千円	271,776千円
たな卸資産	1,221,187 "	645,705 "
建物	7,293,308 "	6,453,332 "
機械装置	91,287 "	70,610 "
土地	3,389,874 "	3,329,806 "
計	12,089,699千円	10,771,231千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	765,561千円	578,616千円
長期借入金	4,301,417 "	3,762,801 "
計	5,066,978千円	4,341,417千円

上記のうち、工場抵当法により、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物	6,858,475千円	6,453,332千円
機械装置	91,287 "	70,610 "
土地	3,346,983 "	3,329,806 "
計	10,296,746千円	9,853,749千円

工場抵当付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	596,436千円	578,616千円
長期借入金	4,301,417 "	3,762,801 "
計	4,897,853千円	4,341,417千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形割引高	1,157,679千円	214,368千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
その他(株式)	1,286千円	1,286千円
その他(出資金)	3,000 "	3,000 "

4 たな卸資産の内容

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品及び製品	3,278,448千円	2,161,508千円
仕掛品	950,541 "	1,106,459 "
原材料及び貯蔵品	1,562,995 "	1,542,560 "

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価	22,224千円	17,081千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料及び手当	741,529千円	726,688千円
運送費及び保管料	392,469 "	439,725 "
賞与引当金繰入額	74,527 "	88,137 "
退職給付費用	39,361 "	39,893 "
役員退職慰労引当金繰入額	16,910 "	— "
貸倒引当金繰入額	8,060 "	1,744 "
研究開発費	1,367,017 "	1,187,849 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	1,367,017千円	1,187,849千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,398千円	4,951千円
土地	494,523 "	— "
その他	— "	2 "
計	498,921千円	4,954千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	2,761千円	22,613千円
機械装置及び運搬具	778 "	405 "
その他	9,225 "	9,323 "
計	12,765千円	32,342千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31,911千円	35,544千円
組替調整額	— "	11,213 "
税効果調整前	31,911千円	24,331千円
税効果額	8,524 "	6,169 "
その他有価証券評価差額金	23,386千円	18,161千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	16,270千円	11,507千円
組替調整額	— "	16,270 "
税効果調整前	16,270千円	27,778千円
税効果額	4,911 "	4,911 "
繰延ヘッジ損益	11,358千円	22,866千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	16,432千円	80,997千円
為替換算調整勘定	16,432千円	80,997千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,760千円	128,587千円
組替調整額	13,765 "	21,881 "
税効果調整前	22,526千円	150,469千円
税効果額	6,897 "	46,073 "
退職給付に係る調整額	15,628千円	104,395千円
その他の包括利益合計	12,831千円	18,693千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,702,094	605	—	3,702,699

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 605 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	352,682	56	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352,648	56	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,702,699	1,559	—	3,704,258

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,559 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	352,648	56	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	409,223	65	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	3,943,258千円	9,355,053千円
預金期間が3ヵ月を超える 定期預金	56,000 "	56,000 "
現金及び現金同等物	3,887,258千円	9,299,053千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、マリン事業における塗装組立設備(機械装置)及び金型(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。営業債務や借入金、長期預り保証金は、流動性リスクに晒されております。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、一年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち57.81%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,943,258	3,943,258	—
(2) 受取手形及び売掛金、 電子記録債権	6,071,201	6,071,201	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	132,914	132,914	—
資産計	10,147,375	10,147,375	—
(1) 支払手形及び買掛金、 電子記録債務	7,418,098	7,418,098	—
(2) 短期借入金 1	3,320,561	3,321,912	1,351
(3) 長期借入金	4,301,417	4,340,970	39,553
(4) 長期預り保証金	1,999,027	1,980,159	18,867
負債計	17,039,103	17,061,141	22,037
デリバティブ取引 2	16,270	16,270	—

1 1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金に含めております。

2 デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,355,053	9,355,053	—
(2) 受取手形及び売掛金、 電子記録債権	8,317,630	8,317,630	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	107,154	107,154	—
資産計	17,779,838	107,779,838	—
(1) 支払手形及び買掛金、 電子記録債務	10,435,344	10,435,344	—
(2) 短期借入金 1	4,228,616	4,229,016	400
(3) 長期借入金	3,762,801	3,782,532	19,731
(4) 長期預り保証金	1,999,027	1,930,516	68,510
負債計	20,425,788	20,377,410	48,378
デリバティブ取引 2	11,507	11,507	—

1 1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金に含めております。

2 デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期預り保証金

当社グループでは、長期預り保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式	3,455	3,455
長期預り保証金	230,106	231,510

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,943,258
受取手形及び売掛金、電子記録債権	6,071,201
合計	10,014,460

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	9,355,053
受取手形及び売掛金、電子記録債権	8,317,630
合計	17,672,684

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,631,685	—	—	—	—	—
長期借入金	688,876	578,616	578,616	578,576	571,857	1,993,752

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,650,000	—	—	—	—	—
長期借入金	578,616	578,616	580,736	577,617	575,952	1,449,880

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	132,914	104,205	28,708
小計	132,914	104,205	28,708
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	132,914	104,205	28,708

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	107,154	54,114	53,039
小計	107,154	54,114	53,039
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	107,154	54,114	53,039

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	61,304	11,213	—
合計	61,304	11,213	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,323,252	—	16,270

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	842,793	—	12,220

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,747,140	3,224,500	(注2)

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,224,500	2,794,300	(注2)

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。
確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。
確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,648,980	1,651,082
勤務費用	110,118	110,917
利息費用	6,414	9,577
数理計算上の差異の発生額	26,218	12,965
退職給付の支払額	88,211	72,103
退職給付債務の期末残高	1,651,082	1,686,507

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	1,078,341	1,090,742
数理計算上の差異の発生額	17,457	115,622
事業主からの拠出額	79,905	77,784
退職給付の支払額	50,046	43,204
年金資産の期末残高	1,090,742	1,240,944

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,651,082	1,686,507
年金資産	1,090,742	1,240,944
	560,339	445,562
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	560,339	445,562
退職給付に係る負債	560,339	445,562
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	560,339	445,562

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	110,118	110,917
利息費用	6,414	9,577
数理計算上の差異の費用処理額	13,765	21,881
確定給付制度に係る退職給付費用	130,297	142,375

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
数理計算上の差異	8,760	128,587
合計	8,760	128,587

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	24,420	126,049
合計	24,420	126,049

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
債券	10%	31%
株式	27%	32%
一般勘定	31%	29%
その他	32%	8%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度16%、当連結会計年度21%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
割引率	0.39%	0.58%
長期期待運用収益率	0.00%	0.00%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	269,302千円	234,158千円
賞与引当金	74,330 "	84,570 "
貸倒引当金	52,373 "	51,309 "
投資有価証券評価損	105,096 "	105,096 "
棚卸資産評価損	31,870 "	36,088 "
未払事業税等	14,818 "	27,891 "
未実現利益	86,115 "	39,692 "
リワーク費用	14,561 "	8,185 "
固定資産除却損	289 "	5,817 "
連結子会社欠損金	104 "	9,939 "
その他	102,295 "	12,402 "
繰延税金資産小計	751,158千円	615,153千円
評価性引当額	153,531 "	158,409 "
繰延税金資産合計	597,626千円	456,744千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	326,414千円	313,612千円
その他有価証券評価差額金	8,123 "	14,292 "
繰延ヘッジ損益	4,911 "	— "
その他	12,757 "	15,628 "
繰延税金負債合計	352,207千円	343,534千円
繰延税金資産純額	245,419千円	113,210千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割等	0.5%	0.4%
試験研究費税額控除	4.4%	3.9%
評価性引当額の増減	0.1%	0.4%
その他	0.6%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%	27.3%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,184,542千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,187,324千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,117,885	5,882,251
	期中増減額	235,634	178,076
	期末残高	5,882,251	5,704,174
期末時価		16,710,931	17,618,660

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

前連結会計年度の主な減少は、減価償却費 212,494千円であります。

当連結会計年度の主な減少は、減価償却費 199,302千円であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「マリン事業」「防災事業」「不動産賃貸事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「マリン事業」「防災事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マリン事業」は、船外機、レジャーボート等の製造販売をしております。「防災事業」は、可搬消防ポンプ、積載車等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸及び保守管理をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は協議のうえ決定された価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	マリン事業	防災事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,302,412	5,453,259	1,733,467	29,489,139	145,960	29,635,099	—	29,635,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	248,319	248,319	38,521	286,840	286,840	—
計	22,302,412	5,453,259	1,981,787	29,737,459	184,481	29,921,940	286,840	29,635,099
セグメント利益 又は損失()(注) 3	140,663	723,801	1,292,174	1,875,311	6,708	1,868,603	—	1,868,603
セグメント資産	20,632,888	5,650,837	6,059,537	32,343,263	295,040	32,638,303	2,882,201	35,520,505
その他の項目								
減価償却費	1,119,086	162,555	215,284	1,496,927	24,124	1,521,051	—	1,521,051
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,111,863	137,590	34,123	1,283,578	4,611	1,288,190	—	1,288,190

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 286,840千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,882,201千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,886,272千円及びセグメント間取引消去 4,071千円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3 セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	マリン事業	防災事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,789,473	4,669,050	1,721,125	28,179,649	105,111	28,284,761	—	28,284,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	248,319	248,319	52,470	300,790	300,790	—
計	21,789,473	4,669,050	1,969,444	28,427,969	157,582	28,585,551	300,790	28,284,761
セグメント利益 (注) 3	143,654	695,644	1,297,011	2,136,311	15,991	2,152,302	—	2,152,302
セグメント資産	23,269,977	4,967,058	6,020,833	34,257,869	296,166	34,554,035	7,076,791	41,630,826
その他の項目								
減価償却費	1,266,115	135,147	202,174	1,603,436	21,169	1,624,606	—	1,624,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,915,494	231,581	95,377	2,242,453	3,356	2,245,809	—	2,245,809

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 300,790千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額7,076,791千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,082,152千円及びセグメント間取引消去 5,360千円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船外機	ポンプ	その他	合計
外部顧客への売上高	20,468,805	2,801,137	6,365,156	29,635,099

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
7,537,316	16,389,393	3,493,083	2,215,306	29,635,099

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブランズウィック・マリン・セールス・コーポレーション日本支社	11,580,350	マリン事業及びその他

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船外機	ポンプ	その他	合計
外部顧客への売上高	19,658,765	2,512,765	6,113,230	28,284,761

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
6,726,231	15,534,092	3,375,092	2,649,343	28,284,761

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブランドウィック・マリン・セールス・コーポレーション日本支社	10,019,818	マリン事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,293.50円	2,538.60円
1 株当たり当期純利益金額	226.52円	296.08円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,426,567	1,864,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,426,567	1,864,275
普通株式の期中平均株式数(株)	6,297,553	6,296,336

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,494,551	15,982,406
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	51,685	—
(うち非支配株主持分(千円))	(51,685)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,442,866	15,982,406
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,297,301	6,295,742

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,631,685	3,650,000	0.6	—
1年内返済予定の長期借入金	688,876	578,616	1.1	—
1年内返済予定のリース債務	551,590	588,175	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,301,417	3,762,801	1.1	2022年4月1日～ 2030年12月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	377,320	873,826	1.6	2022年4月1日～ 2024年11月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,550,888	9,453,418	—	—

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	578,616	580,736	577,617	575,952
リース債務	383,809	340,132	141,456	—

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888,064	7,127,054
受取手形	1, 3 559,628	1, 3 603,082
電子記録債権	1 482,133	1 883,041
売掛金	1 2,956,839	1 2,821,179
商品及び製品	2,095,993	1,529,000
仕掛品	19,754	29,345
原材料及び貯蔵品	184,890	139,578
未収入金	1 142,365	1 91,786
未収消費税等	349,253	536,574
その他	94,470	78,853
貸倒引当金	4,120	4,390
流動資産合計	9,769,274	13,835,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 8,775,688	2 9,030,131
構築物	331,694	332,054
機械及び装置	2 211,774	2 161,851
車両運搬具	22,732	12,718
工具、器具及び備品	1,126,407	195,263
土地	2 3,943,790	2 4,111,095
リース資産	2,371	825,650
建設仮勘定	278,580	5,346
有形固定資産合計	14,693,039	14,674,111
無形固定資産		
借地権	477,683	435,565
施設利用権	-	6,851
ソフトウェア	87,846	68,977
ソフトウェア仮勘定	-	34,716
商標権	858	758
無形固定資産合計	566,387	546,868
投資その他の資産		
投資有価証券	136,369	110,610
関係会社株式	1,124,113	1,124,113
関係会社出資金	3,000	3,000
長期貸付金	145,000	145,000
従業員に対する長期貸付金	169	-
破産更生債権等	1 162,151	1 159,369
長期前払費用	28,763	27,033
繰延税金資産	136,969	90,191
その他	89,487	92,581
貸倒引当金	161,750	158,940
投資その他の資産合計	1,664,274	1,592,958
固定資産合計	16,923,701	16,813,938
資産合計	26,692,976	30,649,046

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 109,219	1 119,253
電子記録債務	1 1,647,103	1 2,665,279
買掛金	1 1,739,968	1 2,029,077
1年内返済予定の長期借入金	2 680,452	2 570,192
未払金	1 478,960	1 302,365
未払費用	67,572	73,566
未払法人税等	158,618	397,480
預り金	11,506	16,525
賞与引当金	152,662	178,131
設備関係支払手形	4,356	1,056
設備電子記録債務	55,570	23,525
設備関係未払金	30,165	25,355
リース債務	787	273,576
その他	207,907	1,309,686
流動負債合計	5,344,850	7,985,069
固定負債		
長期借入金	2 4,274,520	2 3,704,328
リース債務	1,799	633,983
退職給付引当金	535,919	571,611
役員退職慰労引当金	68,063	-
長期預り保証金	2,229,133	2,230,537
固定負債合計	7,109,436	7,140,460
負債合計	12,454,287	15,125,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
資本剰余金合計	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	113,064	113,064
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	722,295	703,512
別途積立金	11,003,000	12,023,000
繰越利益剰余金	2,780,271	3,047,934
利益剰余金合計	14,618,631	15,887,510
自己株式	1,500,528	1,502,741
株主資本合計	14,218,103	15,484,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,585	38,747
評価・換算差額等合計	20,585	38,747
純資産合計	14,238,688	15,523,516
負債純資産合計	26,692,976	30,649,046

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	16,222,222	16,730,808
不動産賃貸収入	1,981,787	1,969,444
売上高合計	1 18,204,009	1 18,700,253
売上原価		
商品及び製品売上原価	12,310,519	13,006,590
不動産賃貸原価	637,188	616,150
売上原価合計	1 12,947,708	1 13,622,740
売上総利益	5,256,300	5,077,513
販売費及び一般管理費	1, 2 3,638,020	1, 2 3,202,891
営業利益	1,618,280	1,874,621
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,361	15,589
業務受託料	131,105	131,626
為替差益	-	1,607
受取補償金	40,895	1,222
その他	100,027	337,430
営業外収益合計	1 285,389	1 487,476
営業外費用		
支払利息	62,710	61,226
為替差損	33,341	-
手形売却損	20,012	16,889
リワーク費用	265,345	8,671
その他	136,819	127,219
営業外費用合計	1 518,228	1 214,006
経常利益	1,385,441	2,148,091
特別利益		
固定資産売却益	494,759	418
投資有価証券売却益	-	11,213
その他	3,591	72,755
特別利益合計	498,350	84,387
特別損失		
固定資産除却損	6,295	24,017
その他	1,247	-
特別損失合計	7,543	24,017
税引前当期純利益	1,876,248	2,208,462
法人税、住民税及び事業税	399,431	546,325
法人税等調整額	101,550	40,609
法人税等合計	500,981	586,934
当期純利益	1,375,266	1,621,527

【不動産賃貸原価明細書】

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		292,305	45.9	270,979	44.0
租税公課		129,341	20.3	130,336	21.1
賃借料他		215,540	33.8	214,834	34.9
合計		637,188	100.0	616,150	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	500,000	600,000	600,000
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の積立			
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	500,000	600,000	600,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	113,064	468,282	9,953,000	3,061,701	13,596,047
当期変動額					
剰余金の配当				352,682	352,682
圧縮記帳積立金の積立		273,900		273,900	-
圧縮記帳積立金の取崩		19,887		19,887	-
別途積立金の積立			1,050,000	1,050,000	-
当期純利益				1,375,266	1,375,266
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	254,013	1,050,000	281,429	1,022,583
当期末残高	113,064	722,295	11,003,000	2,780,271	14,618,631

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,499,737	13,196,309	43,971	-	43,971	13,240,281
当期変動額						
剰余金の配当		352,682				352,682
圧縮記帳積立金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		1,375,266				1,375,266
自己株式の取得	790	790				790
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			23,386	-	23,386	23,386
当期変動額合計	790	1,021,793	23,386	-	23,386	998,407
当期末残高	1,500,528	14,218,103	20,585	-	20,585	14,238,688

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	500,000	600,000	600,000
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の積立			
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	500,000	600,000	600,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	113,064	722,295	11,003,000	2,780,271	14,618,631
当期変動額					
剰余金の配当				352,648	352,648
圧縮記帳積立金の積立		-		-	-
圧縮記帳積立金の取崩		18,783		18,783	-
別途積立金の積立			1,020,000	1,020,000	-
当期純利益				1,621,527	1,621,527
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	18,783	1,020,000	267,662	1,268,879
当期末残高	113,064	703,512	12,023,000	3,047,934	15,887,510

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,500,528	14,218,103	20,585	-	20,585	14,238,688
当期変動額						
剰余金の配当		352,648				352,648
圧縮記帳積立金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		1,621,527				1,621,527
自己株式の取得	2,213	2,213				2,213
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			18,161	-	18,161	18,161
当期変動額合計	2,213	1,266,665	18,161	-	18,161	1,284,827
当期末残高	1,502,741	15,484,768	38,747	-	38,747	15,523,516

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

仕掛品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用有形固定資産の一部については定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～9年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

たな卸資産の収益性低下による簿価切下げ額

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	当事業年度
商品および製品	51,555
原材料	60,566

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有するたな卸資産の評価は主として、移動平均法による原価法を採用しており、期末における正味売却価額が帳簿価額を下回る場合は、当該正味売却価額をもって、貸借対照表価額としております。

正味売却価額は、当社の販売実績や製商品需要等から今後の販売数量や処分価格を見込んだうえで算定しております。実際の販売数量等が当社の想定を下回った場合には、追加の評価損の計上が必要になる可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた208,695千円は、「リース債務」787千円、「その他」207,907千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	1,088,047千円	1,061,415千円
長期金銭債権	116,928 "	116,928 "
短期金銭債務	1,988,848 "	3,637,202 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	7,273,733千円	6,435,081千円
機械及び装置	91,287 "	70,610 "
土地	3,346,474 "	3,286,406 "
計	10,711,495千円	9,792,098千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	680,452千円	570,192千円
長期借入金	4,274,520 "	3,704,328 "
計	4,954,972千円	4,274,520千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
受取手形割引高	1,144,676千円	212,326千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引高	12,284,118千円	14,441,155千円
営業取引以外の取引高	162,208 "	158,535 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃及び荷造費	380,265千円	429,906千円
給料及び手当	481,470 "	438,305 "
減価償却費	90,770 "	77,364 "
賞与引当金繰入額	74,527 "	88,137 "
退職給付費用	39,361 "	39,893 "
役員退職慰労引当金繰入額	16,910 "	— "
貸倒引当金繰入額	1,560 "	2,346 "
研究開発費	1,367,017 "	1,187,849 "

おおよその割合

販売費	30%	32%
一般管理費	70 "	68 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	1,125,827	1,125,827
関連会社株式	1,286	1,286
計	1,127,113	1,127,113

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	261,825千円	272,754千円
貸倒引当金	50,789 "	50,011 "
賞与引当金	46,745 "	54,543 "
役員退職慰労引当金	20,841 "	— "
投資有価証券評価損	105,096 "	105,096 "
棚卸資産評価損	28,750 "	34,331 "
未払事業税等	10,659 "	25,180 "
固定資産除却損	421 "	5,970 "
その他	94,818 "	22,382 "
繰延税金資産小計	619,947千円	570,271千円
評価性引当額	156,078 "	155,300 "
繰延税金資産合計	463,868千円	414,970千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	318,776千円	310,486千円
その他有価証券評価差額金	8,123 "	14,292 "
繰延税金負債合計	326,899千円	324,779千円
繰延税金資産純額	136,969千円	90,191千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	0.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0 "	0.0 "
住民税均等割額	0.4 "	0.4 "
試験研究費税額控除	4.6 "	4.5 "
その他	0.0 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7 "	26.6 "

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
帝国繊維(株)	30,000	67,260
(株)三菱ケミカルホールディングス	30,000	24,897
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,800	8,165
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,125	6,595
東京物産(株)	2,275	2,955
(株)東京ビッグサイト	800	400
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59	236
日本防災システム(株)	300	0
計	81,359	110,510

【出資金】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アルプス中央信用金庫	200	100
計	200	100

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,775,688	743,704	14,451	474,809	9,030,131	9,929,018
	構築物	331,694	31,559	469	30,730	332,054	649,121
	機械及び装置	211,774	1,320	0	51,243	161,851	901,775
	車両運搬具	22,732	—	277	9,737	12,718	94,027
	工具、器具及び備品	1,126,407	195,500	990,640	136,002	195,263	1,648,638
	土地	3,943,790	167,304	—	—	4,111,095	—
	リース資産	2,371	989,679	—	166,401	825,650	167,678
	建設仮勘定	278,580	579,843	853,076	—	5,346	—
	計	14,693,039	2,708,911	1,858,915	868,924	14,674,111	13,390,259
無形固定資産	借地権	477,683	—	42,118	—	435,565	—
	ソフトウェア	87,846	19,638	—	38,507	68,977	795,337
	ソフトウェア仮勘定	—	38,612	3,896	—	34,716	—
	商標権	858	—	—	100	758	241
	施設利用権	—	6,929	—	77	6,851	77
	計	566,387	65,180	46,014	38,685	546,868	795,656

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	165,870	—	2,540	163,330
賞与引当金	152,662	178,131	152,662	178,131
退職給付引当金	535,919	142,375	106,683	571,611
役員退職慰労引当金	68,063	—	68,063	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合・満欄は無料。前記以外の場合は1枚につき、250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第116期(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)2020年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第117期中(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)2020年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年 6 月29日

トーハツ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	金	井	匡	志
-------------------	-------	---	---	---	---

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	宮	島	章
-------------------	-------	---	---	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーハツ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーハツ株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

「たな卸資産」の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
トーハツ株式会社の当連結会計年度の貸借対照表において、「たな卸資産」4,810,529千円が計上されている。これは、『マリノ』事業セグメントの船外機及び、『防災』事業セグメントの可搬消防ポンプに関するものが合計額3,727,240千円含まれており、総資産の9.0%を占めている。 連結財務諸表注記「４．会計方針に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載のとおり、たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産については、定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用している。 将来販売時点の売価及び販売直接経費の見積りには不確実性を伴い、また、規則的な帳簿価額の切下げの内規の策定には恣意性を伴うため、経営者による判断が「たな卸資産」の貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす。 以上から、当監査法人は、「たな卸資産」の評価が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、「たな卸資産」の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1)内部統制の評価 「たな卸資産」の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特にたな卸資産の評価に利用する情報の正確性及び目的整合性を担保するための統制に焦点を当てた。 (2)正味売却価額の見積りの妥当性の評価 当連結会計年度末における正味売却価額の見積りの妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。 ● 将来販売時点の売価の見積りが、過去６カ月の販売実績に基づく価額と整合していることを確かめた。 ● 売価から控除する運送費の予測が、当連結会計年度及び前連結会計年度における実績の傾向と整合していることを確かめた。 (3)規則的な帳簿価額の切下げの内規の妥当性の評価 ● 営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産について、製品のサポート期間、製品のライフサイクル及び旧モデル品としての販売実績が内規と整合していることを確かめた。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年 6 月29日

トーハツ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 金 井 匡 志
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 宮 島 章
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーハツ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーハツ株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

「商品及び製品」及び「原材料および貯蔵品」の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
トーハツ株式会社の当事業年度の貸借対照表において、「商品及び製品」1,529,000千円及び「原材料および貯蔵品」139,578千円が計上されている。これらは、『マリン』事業セグメントの船外機及び、『防災』事業セグメントの可搬消防ポンプに関するものが合計額1,567,503千円含まれており、総資産の5.1%を占めている。 財務諸表注記「（重要な会計方針）(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産については、定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用している。 将来販売時点の売価及び販売直接経費の見積りには不確実性を伴い、また、規則的な帳簿価額の切下げの内規の策定には恣意性を伴うため、経営者による判断が「商品及び製品」及び「原材料および貯蔵品」の貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす。 以上から、当監査法人は、「商品及び製品」及び「原材料および貯蔵品」の評価が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、「商品及び製品」及び「原材料および貯蔵品」の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1)内部統制の評価 「商品及び製品」及び「原材料および貯蔵品」の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特にたな卸資産の評価に利用する情報の正確性及び目的整合性を担保するための統制に焦点を当てた。 (2)正味売却価額の見積りの合理性の評価 当事業年度末における正味売却価額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。 ● 将来販売時点の売価の見積りが、過去6カ月の販売実績に基づく価額と整合していることを確かめた。 ● 売価から控除する運送費の予測が、当事業年度及び前事業年度における実績の傾向と整合していることを確かめた。 (3)規則的な帳簿価額の切下げの内規の妥当性の評価 ● 営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産について、製品のサポート期間、製品のライフサイクル及び旧モデル品としての販売実績が内規と整合していることを確かめた。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。